



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社あじかん 上場取引所 東
 コード番号 2907 URL <http://www.ahjikan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足利 恵一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 業務推進本部長 (氏名) 樋口 研治 TEL 082-277-7010
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	40,935	2.8	1,629	253.3	1,779	306.6	1,101	370.4
28年3月期	39,827	6.9	461	191.9	437	△17.6	234	△6.5

(注) 包括利益 29年3月期 1,025百万円 (558.7%) 28年3月期 155百万円 (△71.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	144.66	—	10.4	9.2	4.0
28年3月期	30.75	—	2.3	2.4	1.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 53百万円 28年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	19,976	11,077	55.5	1,455.44
28年3月期	18,557	10,143	54.7	1,332.77

(参考) 自己資本 29年3月期 11,077百万円 28年3月期 10,143百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,260	△1,603	△460	1,617
28年3月期	1,133	△469	△529	1,446

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	91	39.0	0.9
29年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	136	12.4	1.3
30年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		16.6	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 特別配当 6円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,100	1.6	350	△54.3	300	△43.6	150	△46.7	19.71
通期	42,200	3.1	1,000	△38.6	1,050	△41.0	550	△50.0	72.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	7,700,000株	28年3月期	7,700,000株
29年3月期	89,005株	28年3月期	88,961株
29年3月期	7,611,031株	28年3月期	7,611,039株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	40,681	2.7	1,572	280.4	1,695	322.7	987	341.3
28年3月期	39,599	6.7	413	242.5	401	△25.4	223	△17.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	129.78	—
28年3月期	29.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	19,425	10,675	55.0	1,402.63
28年3月期	17,947	9,735	54.2	1,279.16

(参考) 自己資本 29年3月期 10,675百万円 28年3月期 9,735百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	20,000	1.7	300	△37.9	150	△41.2	19.71
通期	42,000	3.2	1,000	△41.0	500	△49.4	65.69

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月24日 (水) に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益および雇用・所得環境に緩やかな回復基調が見られたものの、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気減速懸念に加え、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策動向により金融資本市場が不安定な動きとなるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、食品の安全・安心への関心が高まる中で、円高の影響により外貨建て輸入品価格は低下したものの、個人消費に足踏みが見られるなど、一定の厳しさを残した経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、『経営基盤の拡大』と『新事業の成長』をテーマとした第10次中期経営計画の2年目をスタートさせ、第一に「営業基盤の拡充と市場開拓」、第二に「商品の研究開発と技術開発、およびマーケティング力の強化」、第三に「利益構造の改革」、第四に「全社供給体制の強化と効率化」、第五に「経営効率・経営品質の向上」を重点施策とした取り組みを展開してまいりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

(営業部門)

営業部門におきましては、「ちらし寿司の日」や「春・夏・秋・冬の節分」、「クリスマス」、「年末年始」など各種イベントに合わせた販売促進活動や、主要都市での展示会開催、新製品およびリニューアル品を軸とした新規開拓・深耕拡大への取り組みを図る一方、北海道、沖縄、甲信越、北陸などの新規エリアにおいて拡販体制の強化を行ってまいりました。加えて、千葉県習志野市に千葉営業所を新設(平成28年12月)するなど、販売拠点の整備も進めてまいりました。業態別では、スーパーマーケットや惣菜専門店、テイクアウト弁当店を中心に厚焼玉子などの玉子焼類や野菜加工品類、自社企画ブランド品の売上が伸張いたしました。

他方、山東安吉丸食品有限公司や愛康食品(青島)有限公司などの海外(中国)関係会社の業績も好調に推移したほか、米国、豪州、東南アジア諸国などへの輸出売上も伸張いたしました。中国国内におきましては、平成28年5月に味堪(広州)餐飲管理有限公司にて、広東省広州市にアンテナショップとしての機能も兼ね備えた飲食店「巻楽」をオープンいたしました。

また、通信販売チャネルを中心とした「ごぼう茶」ならびに関連製品の売上高につきましては、品揃えの充実を図るとともに、広報・広告宣伝をはじめとした販売促進活動の強化により需要が増加し、前連結会計年度実績を大幅に上回る結果となりました。

さらに、日本の食文化を次世代へと伝承し、当社の主力製品である巻寿司用具材の需要を広く創造するため、広報活動の一環として書籍『巻寿司のひみつ』(株式会社学研プラス発行)の作成へ協力し、全国の小学校や公立図書館などに配付いたしました。

これらの結果、外部顧客に対するセグメント売上高は40,935百万円(前連結会計年度比2.8%増加)となりました。

利益面では、同業他社との販売・価格競争などもありましたが、為替が前連結会計年度に比べ円高で推移したことにより、外貨建て輸入品などの仕入原価が抑制できたことや、玉子焼類、野菜加工品類に加え、「ごぼう茶」ならびに関連製品を中心とした自社製造製品の売上が拡大し、セグメント利益は3,417百万円(前連結会計年度比4.0%増加)となりました。

(生産部門)

生産部門におきましては、鶏卵をはじめ、椎茸、干瓢、魚肉すり身などの当社主要原材料価格が前連結会計年度以下の水準で推移したことに加え、自社製造製品の売上高拡大などにより、高い生産稼働率を維持することができました。

他方、副材料・補助材料の仕入価格が前連結会計年度に比べて高値で推移したことや、賃金引上げなどによる労務費の上昇もありましたが、省エネ活動や生産技術力向上による歩留まり率改善などの原価低減努力により、製造原価率は前連結会計年度以下に抑制することができました。

また、当連結会計年度中に国際規格である食品安全マネジメントシステム「FSSC22000」を認証取得しております。

なお、平成29年11月の生産開始に向け、茨城県牛久市に新たな生産拠点(つくば工場(仮称))の建設を進めてまいりました。この新工場建設により、生産能力の増強に加え、消費者から求められている食品安全および品質向上に係る機能の一層の強化が見込まれます。

研究開発面におきましては、顧客ニーズに対応した製品開発を強化する目的で、営業部門をはじめとした関連部門との連携を深めた研究開発を進めてまいりました。当連結会計年度におきましては、厚焼玉子の品揃えの充実に加え、ごぼう素材を中心とした野菜加工品などの新製品を市場へと投入してまいりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,419百万円増加し、19,976百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ409百万円増加し、10,009百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加170百万円、その他に含まれる為替予約の増加152百万円、受取手形及び売掛金の増加121百万円、商品及び製品の減少45百万円、原材料及び貯蔵品の減少32百万円などであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,010百万円増加し、9,967百万円となりました。これは、減価償却の進行に伴う減少要因はありましたが、有形固定資産において、千葉営業所の新設による増加に加え、新工場建設などにより、建設仮勘定が大幅に増加したためであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ485百万円増加し、8,899百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ823百万円増加し、7,950百万円となりました。主な増加要因は、未払法人税等の増加369百万円、未払金の増加282百万円、支払手形及び買掛金の増加106百万円、その他に含まれる未払消費税等の増加96百万円などであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ337百万円減少し、948百万円となりました。主な減少要因は、役員退職慰労引当金の減少137百万円、長期借入金の減少119百万円、退職給付に係る負債の減少91百万円などであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ933百万円増加し、11,077百万円となりました。これは、為替換算調整勘定の減少146百万円、剰余金の配当による減少91百万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上1,101百万円が主な増加要因となったためであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント上昇し、55.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ170百万円増加し、1,617百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は2,260百万円（前連結会計年度比99.4%増加）となりました。これは、法人税等の支払199百万円などによる資金の流出要因もありましたが、税金等調整前当期純利益の計上1,633百万円に加え、減価償却費604百万円などが主な内容となっております。

投資活動の結果、使用した資金は1,603百万円（前連結会計年度比241.2%増加）となりました。これは、新工場建設に係る投資、生産設備の増強投資・メンテナンス投資、販売促進に係る投資などが主な内容となっております。

財務活動の結果、使用した資金は460百万円（前連結会計年比13.0%減少）となりました。これは、長期・短期借入金の減少284百万円（純額）や、配当金の支払91百万円、リース債務の返済65百万円などが主な内容となっております。

なお、借入金の期末残高は、前連結会計年度末より284百万円減少し、2,931百万円となっております。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第49期 平成25年3月期	第50期 平成26年3月期	第51期 平成27年3月期	第52期 平成28年3月期	第53期 平成29年3月期
自己資本比率 (%)	54.6	52.7	54.0	54.7	55.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.2	29.4	30.2	30.6	60.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	9.5	3.5	3.0	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.0	12.5	33.1	40.7	112.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主のみならず適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けており、安定的な利益を確保し、当社の事業規模の拡大と収益性向上の原資となる内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては、安定的かつ継続的に行う前提で、配当性向や配当利回りなどを指標とし、経営成績を勘案した成果配分とすることを基本方針としております。

また、当社の剰余金による配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、経営成績に鑑み、1株当たり12円の普通配当に加え、特別配当といたしまして6円を増配し、1株当たり18円とさせていただきます予定であります。

一方、次期の配当金につきましては、為替相場や原材料価格の動向に不安定要素があることや新工場稼働に伴う償却負担、同業他社との価格競争など、厳しい経営環境となる可能性があることから、普通配当で1株当たり12円とさせていただきます予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには事業拡大戦略のために有効投資を行ってまいりたいと考えております。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかながら回復基調が継続するものと思われませんが、英国のEU離脱や、米国大統領の政策の実現性、北朝鮮問題などもあり、先行き不透明な状況が継続するものと思われま。食品業界におきましても、消費者の低価格志向が依然として根強く、デフレ環境からの脱却にはある程度の時間を要するものと思われま。こうした状況の中、当社グループが主力としております中食市場は、比較的堅調に推移するものを見込んでおりますが、為替相場や原材料価格の動向に不安定要素があることや、同業他社との販売・価格競争がさらに激しさを増すなど、引き続き厳しい経営環境となることが予想されま。

また、当社グループは、平成33年3月期(2021年3月期)を着地点とする長期ビジョン“あじかんV20”を策定し、その実現に向けて、第9次中期経営計画(平成25年3月期～平成27年3月期)を遂行してまいりました。その総括、ならびに、内外環境変化の見通しを踏まえ、第10次中期経営計画(平成28年3月期～平成30年3月期)を策定し、前期よりスタートさせております。その基本戦略は、国内市場における「継続的需要創造」、中国事業、および海外販売事業の拡大による「グローバル事業の展開」、独創的な商品開発、品質保証の高度化による「ブランド価値の向上」としております。

次期、平成30年3月期におきまは、新工場の稼働に向けて国内市場への取り組み強化を図るとともに、組織改革を行い、ヘルスフード事業部、海外事業部、開発本部を設置し、玉子焼類などの基盤製品に加え、「ごぼう茶」ならびに関連製品および海外輸出品の売上高のさらなる拡大を図ってまいります。

一方、利益面におきまは、新工場の償却負担や諸経費の発生に加え、為替相場や原材料価格の動向など不確実な要素もありますが、経営に必要なかつ安定的な営業利益を確保するため、より一層の原価低減活動に加え、経営コストの削減などに注力してまいります。

以上に基づき、次期の業績につきましては、売上高は42,200百万円(当連結会計年度比3.1%増加)を見込んでおりますが、利益面におきまは、営業利益は新工場の償却負担や諸経費の発生などを踏まえ、1,000百万円(当連結会計年度比38.6%減少)、これに営業外損益を加えた経常利益は1,050百万円(当連結会計年度比41.0%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は550百万円(当連結会計年度比50.0%減少)をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,456,914	1,627,786
受取手形及び売掛金	4,781,614	4,902,736
商品及び製品	2,174,600	2,129,425
仕掛品	10,851	6,479
原材料及び貯蔵品	973,173	940,652
前渡金	12,653	15,259
前払費用	74,225	72,946
繰延税金資産	138,086	128,373
その他	21,562	197,510
貸倒引当金	△43,387	△11,746
流動資産合計	9,600,296	10,009,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,893,377	1,883,098
機械装置及び運搬具(純額)	1,255,315	1,471,201
工具、器具及び備品(純額)	263,934	392,603
土地	3,371,100	3,371,100
リース資産(純額)	75,948	64,077
建設仮勘定	7,617	904,254
有形固定資産合計	6,867,293	8,086,337
無形固定資産		
ソフトウェア	64,428	42,917
リース資産	31,123	24,184
その他	34,419	30,338
無形固定資産合計	129,971	97,440
投資その他の資産		
投資有価証券	918,276	934,615
長期前払費用	3,497	3,124
繰延税金資産	3,250	—
その他	1,061,749	884,351
貸倒引当金	△27,014	△38,678
投資その他の資産合計	1,959,759	1,783,412
固定資産合計	8,957,024	9,967,190
資産合計	18,557,321	19,976,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,685,460	2,791,778
短期借入金	2,654,000	2,489,000
リース債務	59,941	50,011
未払金	642,136	924,678
未払法人税等	108,995	478,406
未払費用	365,973	393,810
賞与引当金	269,000	284,000
役員賞与引当金	31,484	35,636
その他	310,395	503,383
流動負債合計	7,127,385	7,950,706
固定負債		
長期借入金	561,000	442,000
リース債務	78,463	63,701
役員退職慰労引当金	390,659	253,219
退職給付に係る負債	205,366	113,781
資産除去債務	49,167	52,955
繰延税金負債	—	21,366
その他	1,500	1,500
固定負債合計	1,286,157	948,524
負債合計	8,413,543	8,899,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	7,441,539	8,451,254
自己株式	△64,300	△64,361
株主資本合計	9,578,479	10,588,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285,171	298,336
繰延ヘッジ損益	△20,058	10,063
為替換算調整勘定	369,084	222,190
退職給付に係る調整累計額	△68,898	△41,339
その他の包括利益累計額合計	565,298	489,251
純資産合計	10,143,777	11,077,384
負債純資産合計	18,557,321	19,976,615

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	39,827,699	40,935,890
売上原価		
商品及び製品売上原価	30,524,959	29,920,653
売上総利益	9,302,740	11,015,237
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	8,841,452	9,385,320
営業利益	461,288	1,629,916
営業外収益		
受取利息	2,876	2,594
受取配当金	18,123	19,661
保険配当金	825	3,300
受取手数料	3,343	2,837
長期為替予約評価益	—	118,982
持分法による投資利益	9,020	53,188
為替差益	327,434	—
その他	43,733	40,455
営業外収益合計	405,357	241,021
営業外費用		
支払利息	28,520	23,380
為替差損	—	39,960
長期為替予約評価損	394,830	—
その他	5,679	28,256
営業外費用合計	429,031	91,596
経常利益	437,615	1,779,340
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,230
特別利益合計	—	6,230
特別損失		
固定資産除却損	5,035	13,049
役員退職慰労金	—	138,816
特別損失合計	5,035	151,865
税金等調整前当期純利益	432,579	1,633,706
法人税、住民税及び事業税	232,395	527,455
法人税等調整額	△33,863	5,203
法人税等合計	198,531	532,658
当期純利益	234,048	1,101,047
親会社株主に帰属する当期純利益	234,048	1,101,047

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	234,048	1,101,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,950	13,164
繰延ヘッジ損益	△20,210	30,122
為替換算調整勘定	△45,160	△111,879
退職給付に係る調整額	25,340	27,559
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,445	△35,014
その他の包括利益合計	△78,427	△76,047
包括利益	155,620	1,025,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	155,620	1,025,000
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,250	1,098,990	7,298,823	△64,300	9,435,763
当期変動額					
剰余金の配当			△91,332		△91,332
親会社株主に帰属する当期純利益			234,048		234,048
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	142,715	—	142,715
当期末残高	1,102,250	1,098,990	7,441,539	△64,300	9,578,479

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	309,122	151	428,690	△94,238	643,726	10,079,489
当期変動額						
剰余金の配当						△91,332
親会社株主に帰属する当期純利益						234,048
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,950	△20,210	△59,606	25,340	△78,427	△78,427
当期変動額合計	△23,950	△20,210	△59,606	25,340	△78,427	64,287
当期末残高	285,171	△20,058	369,084	△68,898	565,298	10,143,777

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,250	1,098,990	7,441,539	△64,300	9,578,479
当期変動額					
剰余金の配当			△91,332		△91,332
親会社株主に帰属する当期純利益			1,101,047		1,101,047
自己株式の取得				△61	△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,009,715	△61	1,009,654
当期末残高	1,102,250	1,098,990	8,451,254	△64,361	10,588,133

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	285,171	△20,058	369,084	△68,898	565,298	10,143,777
当期変動額						
剰余金の配当						△91,332
親会社株主に帰属する当期純利益						1,101,047
自己株式の取得						△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,164	30,122	△146,893	27,559	△76,047	△76,047
当期変動額合計	13,164	30,122	△146,893	27,559	△76,047	933,606
当期末残高	298,336	10,063	222,190	△41,339	489,251	11,077,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	432,579	1,633,706
減価償却費	572,752	604,988
退職給付費用	39,631	39,631
賞与引当金の増減額(△は減少)	37,000	15,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,640	4,152
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,070	25,375
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	93,869	△91,584
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△166,855	△19,976
持分法による投資損益(△は益)	△9,020	△53,188
受取利息及び受取配当金	△20,999	△22,256
支払利息	28,520	23,380
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,230
有形固定資産除却損	5,035	13,049
役員退職慰労金	—	138,816
売上債権の増減額(△は増加)	△350,155	△144,588
たな卸資産の増減額(△は増加)	140,434	41,125
仕入債務の増減額(△は減少)	162,065	113,126
未収入金の増減額(△は増加)	16,517	△24,092
未払金の増減額(△は減少)	33,546	149,559
未払消費税等の増減額(△は減少)	△169,644	96,783
その他	648,124	9,804
小計	1,519,110	2,546,579
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△385,318	△199,209
役員退職慰労金の支払額	—	△86,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,133,792	2,260,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8,876	△9,064
投資有価証券の売却による収入	—	15,981
有形固定資産の取得による支出	△446,777	△1,609,785
無形固定資産の取得による支出	△22,606	△5,606
利息及び配当金の受取額	20,999	22,256
その他	△12,549	△16,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△469,810	△1,603,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△200,000
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△444,000	△384,000
利息の支払額	△27,855	△20,039
リース債務の返済による支出	△66,313	△65,010
自己株式の取得による支出	—	△61
配当金の支払額	△91,438	△91,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△529,607	△460,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,639	△26,178
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	130,734	170,871
現金及び現金同等物の期首残高	1,316,179	1,446,914
現金及び現金同等物の期末残高	1,446,914	1,617,786

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食料品の製造及び販売を事業としており、主に国内販売を中心に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売を担う営業部門と製品の生産を担う生産部門のセグメントから構成されており、「営業部門」及び「生産部門」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	営業部門	生産部門			
売上高					
外部顧客への売上高	39,827,699	—	39,827,699	—	39,827,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,672	12,738,620	12,740,293	△12,740,293	—
計	39,829,372	12,738,620	52,567,993	△12,740,293	39,827,699
セグメント利益又は損失 (△)	3,287,204	△125,563	3,161,640	△2,700,352	461,288
セグメント資産	7,604,154	6,227,034	13,831,188	4,726,133	18,557,321
その他の項目					
減価償却費	59,178	423,987	483,163	89,589	572,752
持分法適用会社への投資額	—	379,787	379,787	—	379,787
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	142,248	454,818	597,067	76,483	673,551

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,700,352千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,683,944千円及びたな卸資産の調整額△14,385千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額4,726,133千円、減価償却費89,589千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額76,483千円の内容は全社資産であります。

2. 減価償却費及び、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含めております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	営業部門	生産部門			
売上高					
外部顧客への売上高	40,935,890	—	40,935,890	—	40,935,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,604	13,236,778	13,239,382	△13,239,382	—
計	40,938,495	13,236,778	54,175,273	△13,239,382	40,935,890
セグメント利益	3,417,792	597,675	4,015,468	△2,385,552	1,629,916
セグメント資産	7,500,569	7,277,105	14,777,674	5,198,940	19,976,615
その他の項目					
減価償却費	70,299	450,733	521,033	83,955	604,988
持分法適用会社への投資額	—	379,565	379,565	—	379,565
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	209,175	1,477,638	1,686,813	174,316	1,861,129

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,385,552千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,377,520千円及びたな卸資産の調整額△8,250千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額5,198,940千円、減価償却費83,955千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額174,316千円の主な内容は全社資産であります。

2. 減価償却費及び、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含めております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 1,332.77円	1株当たり純資産額 1,455.44円
1株当たり当期純利益金額 30.75円	1株当たり当期純利益金額 144.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	234,048	1,101,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	234,048	1,101,047
期中平均株式数(株)	7,611,039	7,611,031

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,143,777	11,077,384
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,143,777	11,077,384
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,611,039	7,610,995

(重要な後発事象)

該当事項はありません。